

福祉施設等からの一般就労移行者数等について

資料 1

1 福祉施設等からの一般就労移行者数について

(1) 第 7 期障害福祉計画における目標

- ・令和 8 年度の 1 年間で 695 人が一般企業等へ就労移行するものとする。
- ・就労移行支援事業所のうち、令和 8 年度の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所を全体の 5 割以上とする

(2) 実績（年度内に一般就労（A 型除く）し、年度末時点で就労継続している者）

ア 障害種別

（単位：人）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
身体障害者	37	44	47	54	61
知的障害者	72	92	105	88	106
精神障害者	258	403	457	564	716
難病患者	1	2	3	6	8
計	368	541	612	712	891

イ 福祉施設種別

（単位：人）

区分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
就労移行	301	376	424	437	491
就労継続 A 型	39	71	93	117	153
就労継続 B 型	15	40	36	83	125
生活介護	1	0	1	0	1
自立訓練	12	54	58	75	121
地域活動支援	0	0	0	0	0
計	368	541	612	712	891

ウ 障害×福祉施設種別

（単位：人）

区分	R5 年度					R6 年度				
		身体	知的	精神	難病		身体	知的	精神	難病
就労移行	437	27	63	346	1	491	32	78	378	3
就労継続 A 型	117	17	15	82	3	153	19	18	113	3
就労継続 B 型	83	10	9	62	2	125	6	10	107	2
生活介護	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
自立訓練	75	0	1	74	0	121	3	0	118	0
地域活動支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	712	54	88	564	6	891	61	106	716	8

エ 業種別

区分	R5 年度		R6 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
製造業	120	42.9	144	20.0
卸・小売業	106	45.2	98	△7.5
社会福祉	108	63.6	154	42.6
教育	26	8.3	38	46.2
医療	29	11.5	47	62.1
サービス業	207	14.4	240	15.9
飲食業	26	△3.7	25	△3.8
公務	25	△10.7	38	52.0
金融業	12	△36.8	25	108.3
郵便業	18	△18.2	28	55.6
建設業	15	△34.8	21	40.0
不動産業	8	△60.0	14	75.0
宿泊業	5	25.0	4	△20.0
水道・電気業	7	△50.0	14	100.0
その他	0	△100.0	0	—
不明	0	—	1	—
計	712	16.3	891	25.1

オ 職種別

区分	R5 年度		R6 年度	
	移行者数	対前年度伸び率	移行者数	対前年度伸び率
	人	%	人	%
軽作業	161	8.8	173	7.5
事務	260	34.7	327	26.2
清掃	79	2.6	115	45.6
販売	28	75.0	36	28.6
製造	49	63.3	90	83.7
介護	48	118.2	73	52.1
調理	21	△4.6	20	△4.8
接客	66	214.3	56	△15.2
その他	0	△100.0	0	—
不明	0	—	0	—
計	712	16.3	891	25.1

(3) 実績（就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合）

区分	就労移行支援事業所数	利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が 5 割以上の事業所数	割合
R6 年度	75 か所	48 か所	64.0%

注：当年度の利用終了者が 0 人の事業所を除いた数とする。

(4) 現状分析

令和 6 年度の一般就労移行実績は前年度比 2 割強の増加となる 891 人で、昨年度を超える伸び率となった。特にここ数年は就労継続 B 型からの一般就労移行者数が増加傾向にある。

(参考) 離職状況

(単位：人)

区分	身体	知的	精神	難病	計
対人関係	2	4	33	0	39
勤務態度	0	1	0	0	1
体調不良	1	0	11	0	12
意欲低下	4	4	45	0	53
転居・死亡	0	0	1	0	1
通勤	0	0	0	0	0
加齢や障害の進行	0	0	0	0	0
環境変化・労働条件	1	3	8	0	12
業務不一致	0	0	1	1	2
ステップアップ	0	1	1	0	2
期間満了	4	0	20	0	24
自己都合	0	2	4	0	6
業務撤退・リストラ	0	0	0	0	0
その他	0	3	30	0	33
計	12	18	154	1	185

※令和 6 年度中に福祉施設等から一般就労した 1,076 名のうち、令和 7 年 3 月 31 日までに離職した 185 名の内訳

(参考) 事業所数・定員数

区 分	R5 年度		R6 年度	
	事業所数	定員数	事業所数	定員数
就労移行支援	80	1,448	78	1,415
就労継続支援 A 型	137	2,614	124	2,325
就労継続支援 B 型	320	6,532	384	7,650

※各年度 3 月 31 日時点

2 就労定着支援事業について

(1) 第7期障害福祉計画における目標

就労定着支援事業所のうち、令和8年度の就労定着率が7割以上の事業所を全体の2割5分以上とする。

※「就労定着率」とは、過去6年間において就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合。(第7期障害福祉計画での定義)

(2) 実績

区分	就労定着支援事業所数	定着率7割以上の事業所数	割合
R6年度	63 か所	17 か所	27.0%

注：過去6年間の総利用者数が0人の事業所を除いた数とする。